

ZOOM
UP

様々な国から参加する JET プログラム

「J'ai un rêve. I have a dream. 私には夢がある。」

さまざまな国・地域から選手が集まったリオオリンピック・パラリンピックは、日本に夢と感動を与え閉幕した。

今年 30 周年を迎えた JET プログラムは、世界から 6 万を超える若者を集めたが、その国籍は、実に 65 にわたる、という事実をご存知だろうか。

彼らは、日本の津々浦々に住み、世界の多様さを日本の各地にもたらしてくれる。自国の言葉を教え、その文化を紹介し、そして、世界との地域間交流、トップセールス支援など実に多方面で活躍する。

ある者は日本に留まり、またある者は母国に戻り、またある者は他国に赴く。真の日本を知る JET OB・OG が世界のあらゆる場所にいて日本とその地域の応援団となってくれていると思うと心強い。

そして、東京オリンピック・パラリンピック。より多くの国々から JET の若者が来て地元人とテレビの前で肩を並べて応援合戦する、そして、より多彩な国々に日本を応援してくれる JET OB・OG がいる、そんな 4 年後の 6 万人超の姿を想像し夢見ている。

今回の特集は、英語圏だけでなく多国籍の JET にスポットライトを当て、JET 事業の多様性を紹介し、将来の可能性を展望する。

※実は、フランス語は、オリンピック公用語。フランス語、英語、日本語の順で、会場アナウンスがされることになるのをご存知だろうか。

(一財)自治体国際化協会パリ事務所長 荒井 陽一

1

非英語圏諸国招致の概要 ～現在までの軌跡～

(一財)自治体国際化協会 JET プログラム事業部調整課 主事 柏井 孝太郎

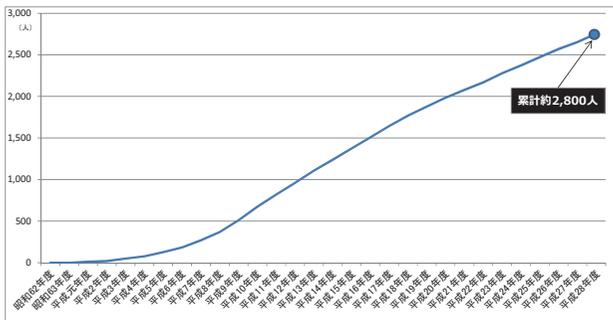
JET プログラム開始から今日までの 30 年の間に、わが国の国際化による多文化共生への対応が求められ、グローバル化に対応した外国語教育の推進など外国語教育を巡る環境も大きく変化しており、プログラム自身もこうした動きに適応していくことが求められてきた。そして、非英語圏諸国からの招致についても、こうした動きに呼応するように拡大しており、プログラム内容の一層の充実に貢献してきたのである。

非英語圏諸国招致の歩み

現在、多くの非英語圏からの JET プログラム参加者

(以下「非英語圏 JET 参加者」という。)が日本の各地で活躍している。同プログラム開始以来の累計は、フランス・ドイツをはじめ、中国・韓国など 40 か国約 2,800 人に上る (図表 1・2)。

しかしながら、現在は当然のように行われている非英語圏諸国からの招致も、JET プログラム開始当初は行われていなかった。同プログラムは外国語指導助手 (ALT) および国際交流員 (CIR) の 2 職種で開始されたが、開始当初の招致国は、アメリカ・イギリス・オーストラリア・ニュージーランドの 4 か国のみであり、2 年後の平成元年度にフランス・西ドイツ (現在のドイツ) から



【図表 1】非英語圏新規招致人数の累計

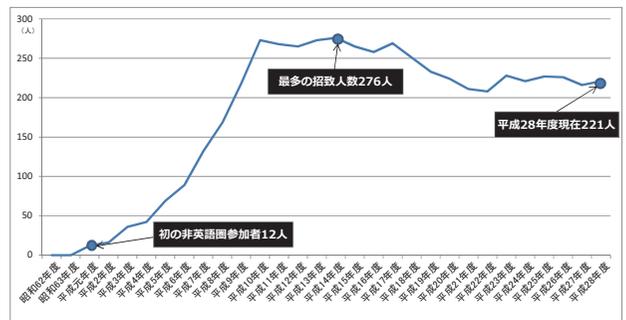
年度	招致国	累計
1989(平成元)年度	フランス・ドイツ	2か国
1992(平成4)年度	中国	3か国
1993(平成5)年度	韓国	4か国
1994(平成6)年度	ロシア	5か国
1995(平成7)年度	ブラジル・ペルー・ポルトガル・スペイン	9か国
1996(平成8)年度	イタリア・メキシコ	11か国
1997(平成9)年度	ベルギー・フィンランド・チェコ・モンゴル・ウクライナ・アルゼンチン・ラオス・オーストリア	19か国
1998(平成10)年度	インドネシア・オランダ・スイス・ポーランド・ブルガリア・トルコ	25か国
1999(平成11)年度	ハンガリー・ノルウェー・カザフスタン	28か国
2000(平成12)年度	タイ・ユーゴスラビア(セルビア・モンテネグロ)	30か国
2001(平成13)年度	マレーシア・ルーマニア	32か国
2003(平成15)年度	ルクセンブルク・ギリシャ	34か国
2004(平成16)年度	スロベニア・スウェーデン	36か国
2010(平成22)年度	ラトビア	37か国
2012(平成24)年度	ベトナム	38か国
2015(平成27)年度	ウズベキスタン・エジプト	40か国

【図表 2】非英語圏諸国新規招致の歴史

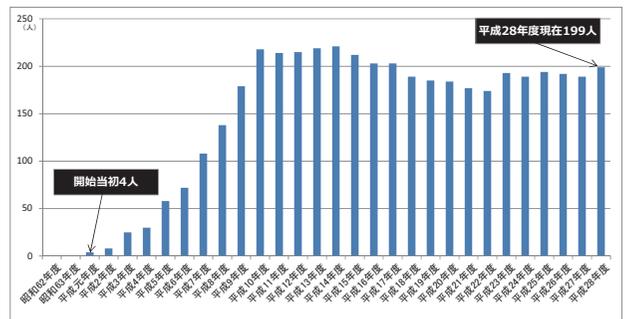
12人を招致し、初めての非英語圏諸国招致に至った。その後、諸外国との姉妹(友好)都市の関係や地方公共団体の要望を踏まえて、平成4年度に中国、平成5年度には韓国からの参加者招致を行い、その後も多くの非英語圏諸国からの招致を行った(図表2)。平成10年度からは、招致対象言語として英語、フランス語、ドイツ語のほかに、中国語、韓国語を、そして平成17年度にはロシア語を加えた。また、平成6年度から始まったスポーツ国際交流員(SEA)の招致も非英語圏諸国からの参加者の増大を後押しし、非英語圏諸国招致者数は、平成14年度には最多の276人が参加した(図表3)。

非英語圏 JET 参加者の今

平成28年度についても、人数こそ最多であった平成14年度には劣るものの、多くの非英語圏諸国から JET



【図表 3】非英語圏諸国からの招致人数の推移



【図表 4】非英語圏 CIR の推移

招致対象国	ALT	CIR	SEA	総計
フランス	4	15		19
ドイツ	2	17	1	20
中国	5	63		68
韓国	2	53	1	56
ロシア	2	8		10
ブラジル		12		12
ペルー		1		1
スペイン		1		1
イタリア		3		3
アルゼンチン		1		1
ベルギー		1		1
フィンランド		1	1	2
モンゴル		3		3
オーストリア		1		1
インドネシア		4		4
スイス	1			1
オランダ	3	3		6
ポーランド		1		1
トルコ		1		1
タイ		2		2
マレーシア		1		1
ラトビア		1		1
ベトナム		5		5
ウズベキスタン		1		1
合計	19	199	3	221

【図表 5】平成28年度非英語圏諸国別参加者数

プログラムに参加している(図表3)。

非英語圏 JET 参加者の特徴として、ALT や SEA の人数に比べ、CIR の人数が著しく多いことが挙げられる。非英語圏 JET 参加者のうち 9 割が CIR であり、非英語圏 JET 参加者を初めて招致した平成元年度は 4 人だっ

たが、平成28年度では199人に増加している(図表4)。これはプログラム全体のCIRの約半数を占めており、この数字からみても、地方自治体の多文化共生のまちづくりに対する取り組みの積極的な姿勢がうかがわれる。

次に、今年度の非英語圏諸国国別参加者数をみると、非英語圏諸国の中で一番多くの参加者を輩出している国は中国であり、次に韓国、ドイツ、フランスと続いている(図表5)。中国、韓国の2か国で非英語圏JET参加者の半数以上を占めており、自治体におけるこれらの国のニーズの高さを表していると言えるだろう。

おわりに

時代の変化に伴い、JETプログラムの活用のあり方も、大きく広がってきており、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、開催地やホストタウン登録団体では、非英語圏を含めたJET参加者へのニーズはますます高まってきている。非英語圏JET参加者招致の歴史は、多くの国々の人々と交流したいというニーズにマッチしてきたことの証であり、今後も、非英語圏JET参加者の招致拡大に向けて、JETプログラムの魅力を高めていきたい。

2

少数精鋭! フランス人 JET

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 大川 尋子 (山形県鶴岡市派遣)

フランスにおいてJETプログラムは1989年(平成元年)に開始された。これはJETプログラム開始から2年後であり、初めて英語圏以外の国からの招致が実施された年でもある。以降、270人以上のフランス人がJETプログラムに参加している。

現在のフランス人JET参加者はALT4人、CIR15人の計19人であり、JETプログラム全体の約4,950人から見ると任用数が少なく、少数招致国^(注1)に分類されている。

フランスは少数招致国であるため、参加者の募集段階から任用自治体、主な業務、求める能力を公開し、自治体からの要望に応じた選考を実施している。第一次選考で書類審査を行い、第二次選考で日本語口答試験および面接を実施しているが、書類選考ではCIRだけでなく、通常応募要件に日本語の能力を必須とされないALTまでも日本語エッセーを提出する必要がある、応募へのハードルが高く設定されている。それにもかかわらず、毎年ALT、CIRともに採用枠に対し何倍もの応募があり、JETとして日本とフランス、日本と世界の架け橋として貢献したいと熱望するフランス人が大勢いることを実感する。このように狭き門を突破してJETプログラムに参加する者は、まさに少数精鋭である。日本語検定1級または2級の所有者であり、さらに英語も堪能であ

るのみならず、大半がすでに日本滞在中も経験し国際交流業務の即戦力となる優れた人材ばかりだ。ここでは、ALTとCIRに分けて、それぞれの仕事ぶりを紹介する。

フランス語だけでなく 英語も教えるフランス人 ALT

フランス人ALTは主に高校でフランス語、英語を教えている。応募要件には「外国語としてのフランス語教育/FLE (Français Langue Etrangère)」の資格を保持していると有利であると書かれているが、実際に任用されるのはこの資格を保持し、かつ実際にフランス語を教えた経験がある人ばかりだ。

フランス人ALTと聞くとフランス語のみを担当すると思われがちだが、実際は学校の要望にあわせ、フランス語のみを受け持つ場合と、フランス語のほかに英語の授業も受け持つ場合とがある。これまで派遣されたフランス人ALTの中には英語のみを教えるという場合もあった。ネイティブ並みの高い英語能力を備えながらも、外国語として英語を学び、英語の難しさを知るフランス人ALTは、同様に英語を母語としない日本の生徒に対し、効果的に英語を教えることができ、大きな助けになるだろう。

先ほど述べたように、フランス人ALTの特徴として、

ALT であっても一定以上の日本語能力を備えており、そのため、日本の学校や生活環境に早く適応することができる。



フランス人 ALT による授業風景

活躍の幅はさまざま、フランス人 CIR

CIR の仕事は、翻訳・通訳、姉妹都市交流、観光分野、多文化共生に関することなど多岐にわたる。筆者がパリ事務所に赴任してから、実際にお会いしたフランス人 CIR の活躍ぶりをご紹介します。

○富岡市

2015 年 11 月に富岡市は、フランスのブル・ド・ペアーージュ市と友好協定を結んだ。富岡市長一行が調印式のため来仏した際、さまざまな場面で富岡市 CIR のダミアン・ロブションさんが通訳を行った。日本語が堪能であることを事前に聞いていたが、予想以上に流暢であり、的確な通訳であったことが印象的であった。富岡市では通訳、翻訳をはじめとした業務のほか、情報発信や市民との交流も行い、地域に溶け込んで活動している。また、富岡製糸場が世界文化遺産に登録され、注目が集まる中、富岡製糸場で働くフランス人として多くのメディアでも取り上げられるなど、富岡市のプロモーションにも一役買っている。

(自治体国際化フォーラム 2014 年 6 月号 P.30-P.31 も参照)

○京都府

京都府はオクシタニー州と友好都市協定を結んでおり、CIR は交流に欠かせない存在になっている。友好交流以外にも、留学生誘致に力を入れており、誘致活動のため昨年 CIR のアリス・ボナミさんが来仏した。訪問先のフランスの高等教育機関ではフランス語だけでなく、流暢な英語でプレゼンテーションやミーティングを行ったほか、日本語への通訳も行ない、訪問先では「あ

なたは何か国語完璧に話せるの?」と聞かれるほどだった。このように、フランス人 CIR はフランス語、日本語、英語の 3 か国語が堪能であり、日本で働くその他のフランス人 CIR の中にはさらにもう 1 言語操る方もいる。

○松江市

松江市はフランスと姉妹都市はないが、フランス人 CIR を任用している。パンフレットのフランス語への翻訳、英語・フランス語での SNS による情報発信、メディア招請事業でのガイド、また、フランスで開催される観光見本市のブースでの PR やプレゼンテーションなど、観光に関する業務がメインだ。ほかにも、市民を対象とした文化講座、市内の学校訪問など、幅広く活動している。

今年の 9 月 20 日から 23 日にかけてパリ近郊で開催された、フランス最大規模の BtoB の観光見本市「TOP RESA」では、松江市 CIR のファビアン・クラッツさんがブースでの PR およびフランス人の観光関係者を対象にしたプレゼンテーションを行なった。その地域に暮らし、魅力を知っている CIR による説明は説得力があり、そのうえ日本人が行うのと違ってフランス人にとって魅力的に感じるように説明の仕方が工夫されていた。外国人の視点を持ちながら、任用された自治体の情報を正確に伝えることができるだけでなく、見本市出展後にはフランス語でフォローアップが可能であるため、CIR により見本市出展がさらに効果的なものとなる。



観光見本市 Top Resa でプレゼンテーションを行う松江市 CIR

任期終了後も 日仏交流の架け橋として活躍

フランス人 JET は、プログラム終了後、大使館や OECD などの公的機関にて国際交流に従事したり、日系企業へ就職し日仏を繋ぐ仕事に携わったり、語学能力

を活かして通訳・翻訳者となったりと、さまざまな職業に就き、フランスや日本だけに留まらず、世界中で活躍している。

そして、フランスに帰国したあとも、元任用自治体がフランスで活動する機会に通訳やイベント補助としてサポートするなど、元任用自治体への愛着を持ち続けてくれるとともに、日本のサポーターであり続けてくれる。

おわりに

訪日客の増加や2019年にはラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピックがあり、英語はもちろん、英語以外の外国語に触れる機会が増え

ることが予想されるため、フランス語と英語の教育が可能なフランス人 ALT の活用は有効と考えられる。また、世界に2億人以上のフランス語話者がいることを考えると、フランス語での自治体 PR などの情報発信は大変有用であり、その地域の魅力を知るフランス人 CIR を活用する機会はいくらでもあるだろう。

少数精鋭であるフランス人 JET の魅力と活用例を紹介したが、より多くのフランス人が JET として日本で活躍し、日本と海外との架け橋となることを期待したい。

(注1) 少数招致国とは、英語圏、中国、韓国、ブラジルおよびペルー以外の招致国を指す。

3

地域経済の鍵を握る ASEAN-JET の活用で先手!

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 **新居 賢児** (東京都江東区派遣)

急激な経済成長を続ける ASEAN 各国において日本への関心は確実に高まっており、現地日系企業のみならず日本で活躍したいという希望をもつ優秀な人材も増えている。一方、日本の自治体も ASEAN 各国に注目するようになり、各国との経済交流活動が着実に拡大してきている。

本稿では、活発化する ASEAN との経済交流を概観した上で、自治体の ASEAN との交流にあたり大きな推進力となる同地域の非英語圏の JET 人材の活用について紹介する。

活発化する ASEAN との経済交流

ASEAN は人口6億人超、名目 GDP 2兆4,360億円という巨大な市場である。2015年の経済成長率は4.7%

であり、継続的に経済成長を続け、今やまさに世界経済の原動力として、生産・消費の中心地となっている。

ASEAN 主要6か国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の訪日外客数について、2015年は過去最高の207万人にのぼり、前年比29.2%の大幅な伸びとなった。また、国別ではビジットジャパンキャンペーンが開始された2003年に比して、ベトナムが985%、タイが896%、マレーシアが367%、シンガポールが302%、インドネシアが217%と大幅な伸びを示している。

また、日本からの進出企業数や直接投資額も急速に伸びている。

このように持続的な経済成長と訪日外客数の伸びなど

	訪日外客数			伸び率		進出日系企業数		
	2003年	2014年	2015年	2014年比	2003年比	2011年	2015年	伸び率
タイ	80,022	657,570	796,731	21.2%	895.6%	1,370	1,641	19.8%
シンガポール	76,896	227,962	308,783	35.5%	301.6%	720	779	8.2%
マレーシア	65,369	249,521	305,447	22.4%	367.3%	1,184	1,347	13.8%
フィリピン	137,584	184,204	268,361	45.7%	95.1%	1,075	1,521	41.5%
インドネシア	64,637	158,739	205,100	29.2%	217.3%	1,278	1,766	38.2%
ベトナム	17,094	124,266	185,395	49.2%	984.6%	981	1,452	48.0%
計	441,602	1,602,262	2,069,817	29.2%	368.7%	6,608	8,506	28.7%

表1 アセアン主要6か国の訪日外客数および進出日系企業数の推移
(出典: JNTO および外務省ホームページ)

を背景に、ASEAN 諸国をターゲットとするインバウンド観光誘客や物産の売り込みを始めとした日本の自治体の経済活動が活発化してきている。

増える日本語人材

ASEAN 各国では日本のポップカルチャー人気の高まりや日系企業の進出を主な背景として日本語学習者が増加傾向にある。

インドネシアの日本語学習者数は、約 87 万人であり、中国に続いて世界第 2 位である。タイにおいては高校や大学の理工系学部で日本語が学べるようになるなど、日本語学習者の裾野が広がってきている。また、ベトナムではベトナム全土の小学校で日本語が英語などと並ぶ「第一外国語」として、2016 年 9 月から試験的に授業が開始されている。さらに、カンボジアでも日本人材開発センターを中心として日本語教育熱が高まってきている。

このように ASEAN は、日本語や日本文化を学ぶ熱意にあふれる人材の宝庫といえる。

ここで、近年 CIR として活用場面が増えているインドネシアおよびベトナムの JET について、簡単に紹介することとしたい。

インドネシア人 JET の活用事例

2016 年 7 月 1 日現在、インドネシア人 JET は 4 名であるが、全員 CIR として活躍している。インドネシアは世界第 4 位の人口を有し、世界最大の親日国と言われている。近年経済成長が著しく、一人当たりの GDP もここ 10 年で約 3 倍に増加するなど都市部を中心に生活水準が急速に高まっている。そのため、市場としての魅力や訪日観光誘客をターゲットとして注目が集まってきている。

このような状況であることから、同国の JET が自治体の対インドネシア戦略を実践する有意な人材として期待されるようになってきている。また、同国は世界最大のイスラム国家であり、ハラール認証などのムスリム対応を検討している自治体においてはイスラム教や文化への理解が深い同国 JET の活躍の場がさらに広がる。

①山梨県

2012 年度以降、東南アジアでの誘客活動を開始し、2013 年度からインドネシア人 CIR を任用している。知事のトップセールスのほか、同国への観光 PR や県産品、

産業など分野横断的な PR を実施するインドネシア事業に欠かせない人材となっている。(自治体国際化フォーラム 2015 年 7 月号 P.8-P.9 の CIR からの寄稿も参照。)



ガルーダ・インドネシア航空社長来県時に通訳を務める CIR

②高知県高知市

インドネシア・スラバヤ市との姉妹都市提携を契機に 1999 年度から継続してインドネシア人 CIR を任用している。日本とインドネシアの架け橋役として高い意識を持ち、職員協力交流事業での活躍をはじめ、同国内の情勢や文化、慣習を市民に紹介するなど、草の根レベルの交流においても大きな役割を果たしている。



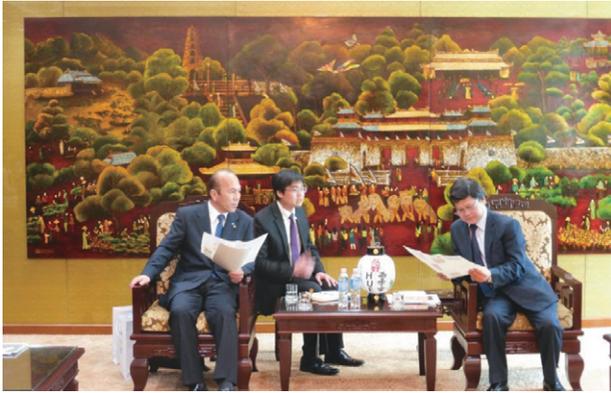
インドネシア語講座で講師を務める CIR

ベトナム人 JET の活用事例

2016 年 7 月 1 日現在、ベトナム人 JET は 5 名であり、全て CIR として活躍している。彼らは、母国の文化や語学講座による両国の文化交流の架け橋としての役割だけでなく、成長著しいベトナムと日本の自治体との経済交流の要として、ベトナムへ進出あるいは貿易を行う地元企業への支援や外国人観光客の受入、技能実習生の相談窓口など、多種多様な業務に大変熱心に取り組んでいる。

①愛媛県西条市

JICAの草の根技術協力の一環として、フエ市との防災教育プログラムの開発・実践事業を通して交流が始まり、市民への文化紹介のほか、フエ市との連絡調整や地元企業のベトナム進出に向けての支援という目的で、ベトナム人のCIRを活用している。



西条市長のフエ市表敬訪問にて通訳を務めるCIR

②島根県浜田市

水産加工業者においてベトナムから技能実習生を受け入れる計画があり、市の基幹産業である水産業への支援を目的としてベトナム人CIRを受け入れることとした。CIRに市内在住のベトナム人技能実習生の通訳を行ってもらうことで、受け入れ企業や実習生の利便性向上と生活面における安心につながっていると評判である。



ベトナム文化講座で講師を務めるCIR

今こそ ASEAN-JET 人材の活用を

人口減少が進む中、各地域の地方創生に向けて、ASEANでの販路開拓やインバウンド観光誘客はますます重要になってきている。ASEANでは多くの国が非英語圏であり、言語、文化、宗教などが多種多様である。そのため、自治体が当該地域へ戦略的に進出するにあたっては、それぞれの地域の事情に精通している多様なJET人材が必ずや自治体の経済活動の大きな推進力となる。

同地域をターゲットに施策展開を考えている自治体におかれては、今こそASEANのJET人材の活用を検討されてはいかがだろうか。

4

伊奈学園の多言語教育 —この恵まれた環境が当たり前の中へ

埼玉県立伊奈学園総合高等学校 教諭 松田 雪絵 (フランス語担当)

全国で唯一の学び方 —伊奈学園の総合選択制

埼玉県立伊奈学園総合高等学校では、生徒が自分の興味や適性に応じて、人文・理数・語学・スポーツ科学・芸術・生活科学・情報経営の7つの分野（これを学系と呼ぶ）から1つ選び、その分野を強化する時間割を組める。総合高校という名であるが「普通科」の高校で、定員やカリキュラムが決まった「学科」とは違い、普通科の中の「学系」は、分野をまたがった学びを可能にする。例えば、フランス語の授業には毎年、製菓や服飾関

係の仕事を目指す生活科学系の生徒がいる。実際、専門学校で服飾を学び、アフリカのフランス語圏のマリに技術指導に行った卒業生までいる。

一外・二外を決めずに 2言語とも高いレベルまで

このように幅広い生徒のニーズに応える本校では、ドイツ語、フランス語、中国語が学べる。各言語とも18単位分の講座が設置されており、専任教員2名とネイティブの教員で教えている。ドイツ語、フランス語の授業は、週半分がALTと一緒にいる。わからないことが

あれば、生徒達はすぐに ALT に質問でき、コンクールや検定前は放課後遅くまで指導してもらえる。昼休みには、ALT と楽しくおしゃべりしながらご飯を食べることができる。このような恵まれた環境にあるおかげで、どの言語も各種コンクールでは必ず上位入賞している。そして時には、その同じ生徒が英語のスピーチコンテストやディベート大会でも入賞したりする。というのも、本校では、時間割の組み方次第で、英語に加えてドイツ語、フランス語、中国語のうちいずれかを第 1 外国語・第 2 外国語の区別をせずに、どちらも大学受験が可能なレベルまで伸ばせるからである。本校のように高校のうちから 2 つの言語で活躍する生徒を輩出できる学校は、全国でも非常に珍しいだろう。



フランス語 3 年生クラス

英語以外の外国語を学ぶ大きな意味

このような恵まれた環境が育てるのは、語学力だけではない。外国語教育がもう 1 つ大切にしなければならないのは、言葉や文化の異なる人と共生する姿勢を育成することである。英語以外の言語を少しでも学んだ生徒は、「街で見かける外国語が英語だけではないことがわかった」とよく言う。中学校まで英語を学んできた生徒の中には、「外国語＝英語」、「外国人＝アメリカ人」というイメージを持つ者が少なからずいる。頭では数多くの異なる国や人種・民族の存在をわかっていながら、「世界」「国際」という言葉を聞くと、とっさに英語圏を連想していたという。この問題は大人にもあてはまる。英語の教員がドイツ人またはフランス人 ALT に英語で話しかけてきて、日本語で返しても英語で話すことに固執する人がいるという話をよく聞く。「ここは日本で、私は日本語を話せるのに、なぜ英語圏でない私に英語で話しかけるのですか。私達は英語を話すための道具ではあ

りません。」私達の言葉や文化に興味を持ち、日本語でコミュニケーションを取ろうとした彼らは、とても悲しそうにしていた。このエピソードを挙げれば、英語さえ話せれば外国人と円滑なコミュニケーションが取れるというのは間違いだとわかっていただけたらと思うが、日本人の多くの人々が持つこの思い込みを払拭するのは容易ではない。英語以外の言語の教員や ALT はみな生徒や教師の「外国語＝英語」、「海外＝アメリカ」といった偏った言語観や世界観を正し覆すことも自分達の大きな役割の 1 つだと考えているのではないか。

だからといって英語の重要性を否定するわけではない。英語ができれば、世界の多くの人と英語を共通語としてコミュニケーションが取れる。重要なのはそのコミュニケーションに臨む姿勢である。たとえ英語が通じる相手でも、相手の母語に興味を持ち、相手の文化を尊重しようとする姿勢は大切である。それに気づいてほしいから、同僚のフランス人 ALT はフランス語履修者でない生徒から Hello と声をかけられたら、必ず Bonjour と返しているのだと思う。

複数の異なる国の ALT が生徒たちのすぐそばに

本校には外国人講師が 9 名在籍している。アメリカ、イギリス、オーストラリア、シンガポール、ドイツ、フランス、スイス、中国など、国籍もさまざまである。このような環境にしながら自分の学習言語の世界だけにとどまっていたはもったいない。フランス文化について 1 つ発見があったら、「隣国ドイツはどうだろうか、同じ欧州のイギリスはどうか、アメリカはどうか」、そして日本との違いを見つけたら、「それは日本だけなのか。



ドイツ語の授業風景

中国ではどうだろうか。」などと考えをめぐらせることができれば、世界観はさらに広がる。その問いに答えてくれる ALT はすぐそこにいるのだ。その手本を示せるように、私自身さまざまな国の ALT と積極的に関わっている。教育観について議論することもある。すると嬉しいことに英語圏の ALT が英語以外の言語の学習を勧めてくれたりする。生徒達は、まず英語の窓から世界を見るので、英語を担当する教員や ALT ともこの言語観や教育観を共有できるように根気強く対話をしていくことが重要である。

この恵まれた環境が当たり前の世の中へ

本校のように英語以外の言語を学ぶことができ、日常の中で複数の国籍の ALT と関われる学校は、全国でもまだ数が少ない。4 年後には東京オリンピックを控え、グローバル化で他国との競争がますます激しくなり、国内では外国人観光客や外国人居住者が急増している時代であるのに、このまま英語ばかりを強化する外国語教育でよいのであろうか。今後、望ましい多言語多文化共生社会を築いていく若者を育成するためにも、本校のような環境が当たり前となり、中等教育の段階から生徒がさまざまな言語や文化に触れられる機会が持てると良いと思う。

5

ガラパゴスから脱する

日本外国語教育推進機構 理事長 山崎 吉朗

2016 年 6 月 12 日は、私学の中高フランス語教育の転換点として記録される日になるかもしれない。第 35 回フランス語フェスティバル^(注1)に JET プログラム事業部金子泰久部長はじめ 4 人のクレアの方々が参加され、終了後、教員に対しフランス語の外国語指導助手を私立学校に派遣することについて説明して頂いた。JET プログラムは英語のみで、さらに私学とは無縁だとほとんどのフランス語教員は考えていたので、私学のフランス語でも JET プログラムを利用出来るという説明は驚きであった。もともと、英語ですら私学とは無縁と考えていた。JET プログラムは、国が地方自治体に交付税措置をしているが、私学は財政支援の対象になっていなかった。それが、昨年東京都は独自の補助を開始し、都内の私学に、約 100 名の JET 参加者が配置された。さらに、今年度は JET プログラムを利用する私学に助成を行う都道府県に対し、特別交付税措置により助成の半分まで財政措置がなされることになった結果、その動きが全国に広がり、東京以外では 18 地域で 96 名が派遣されている^(注2)。

今回、説明を受けた学校はすべて私学で、第 1 外国語でフランス語を学習している^(注3)。各校には必ずネイティブの教員がおり、多くの場合は非常勤教員となっている。これらの私学はすべてカトリック校で、当然、か

つてはネイティブの修道士、修道女がいてフランス語の授業を担当していた。しかし、日本のほとんどすべてのカトリック校同様、高齢化のため彼らは帰国し、現在は一般のネイティブの教員が授業を担当している。ネイティブ教員確保に苦勞している学校も多く、今後 JET プログラムとの連携が取れば、冒頭に記したように、大きな“転換点”となると考えている。

そもそも、学習指導要領に「英語」という「教科」はない。教科名は「外国語」であり、その一つの科目が「英語」なのである。外国語の冒頭に「原則として英語」という文言は入っているものの、あくまで「原則」であって、必須ではない。日本の教育を受けた生徒は全員、数学や国語を学習することが義務づけられているのに対し、英語は義務ではない。「外国語」を学習することが義務なのである。小学校も英語が必須と言われているが、これも「外国語活動」という名称であって「英語活動」ではない。「原則として英語」と記されているだけである。小学校で「英語が教科に」とマスコミで報道されているのも間違いで、「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」には、「全ての領域をバランスよく育む教科型の外国語教育を、高学年から導入することとする。(下線筆者)」と明記されている。「英語」ではなく、「外国語」をすべての児童、生徒が学んでいるというのが正

確な言い方である。

実際、高校では、中国語（1万9,106人）、韓国・朝鮮語（1万1,210人）、フランス語（9,214人）、ドイツ語（3,691人）を学んでいる生徒達があり、英語以外の外国語を学んでいる生徒は平成25年度の延べ数で4万8,129人になる^(注4)。同年度の高校生は332万人^(注5)なので、単純計算して1.27%に過ぎないが、学んでいる高校生達があり、機会さえ与えればもっと多くの生徒達が英語以外を学びたいと思っていると予想される。大学入試の改善が進められ、「多様な能力を多元的に評価する」入試に変革しようとしている現在、英語以外の外国語を学ぶ事は、改革の趣旨に合致すると考えている。現在、JETプログラムの人数は、外国語指導助手は英語が4,514名と圧倒的多数であるものの、フランス語は4名おり、フランス語以外だとロシア語、韓国語、中国語、ドイツ語で派遣されている^(注6)。英語以外の学習者の中にも外国語指導助手から学んでいる生徒がいるのである。

筆者が2012年に設立した一般社団法人日本外国語教育推進機構 JACTFL は、設立目的を「あらゆる言語、教育段階の垣根を超えて外国語教育関係者が連携・協力して、多言語多文化が共生するグローバル社会に対応する多様な外国語教育を推進することを通じて、わが国における外国語教育及び外国語学習の質的向上と普及を図るとともに、21世紀を生き抜く若い世代の育成とわが国の学術振興及び諸外国との相互理解に寄与すること」としており、文部科学省にも積極的に働きかけを行っている。特に昨年の秋以降は、フランス語のみならず、ドイツ語、中国語、韓国語の学会や団体とも連携して、文部科学大臣はじめ、文部科学省の幹部宛に要望書を送り続けてきた^(注7)。

もちろん、それで国の外国語政策が大きく変わると樂觀している訳ではないが、大きな進展が2点あった。

一つは、前述の次期学習指導要領などに向けたこれまでの審議のまとめで、英語以外の外国語について次の様に記述された事である。

〔英語以外の外国語教育の改善・充実〕

○ グローバル化が進展する中、日本の子供たちや若者に多様な外国語を学ぶ機会を提供することは、言語やその背景にある文化の多様性を維持・促進し、ほかの国や文化の尊重につながるため、英語以外の外国語教育の必要性をさらに明確にするとともに、学習指導要領の改訂

に向けて、外国語教育における指標形式の目標設定を踏まえたカリキュラム研究、研修、教材開発などの取組について支援することが必要である^(注8)。（下線部筆者）

概算要求も変わった。小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業の中に、次の要求が入っている。

「外国語教育強化地域拠点事業 英語25件+多言語6件」
昨年までは、「英語教育」のみであった。文言は「外国語教育」に変わり、「多言語6件」と明記されている。

東京都の教育政策でも多言語教育政策が明記されている。「東京都長期ビジョン」の都市戦略6「世界をリードするグローバル都市の実現」の政策指針18「東京、そして日本を支える人材の育成」の主な政策課題の中に、下記の記述がある。

「グローバル人材を育成する教育環境を整備

◆国際社会の第一線で活躍するグローバルリーダーを育成

英語以外の外国語（中・仏・独・韓・西・露・伊）学習の拡充

・選択科目の実施教拡大や外国語部活動設置を推進

前述したように、これで多言語政策が進むと樂觀視している訳では全くないが、逆風ばかりの中で、多少の追い風も吹いてきたと言っても間違いではないだろう。昔は英語しか学習出来なかったんだよ、おかしいね。ガラパゴスと言われていたみたい、ほかの国から、と生徒達が話す時代が来ることを望んでいる。そこにJETプログラムは大きく寄与すると確信している。

(注1) 中高の第1外国語のフランス語選択者が弁論や劇を披露する集まり。今年はカリタス女子中学高等学校で実施した。

(注2) 北海道、青森県、岩手県、山形県、茨城県、群馬県、千葉県、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、京都府、兵庫県、奈良県、鳥取県、徳島県、福岡県、大分県で合計96名の任用。

(注3) 暁星学園、カリタス女子、白百合学園、雙葉学園、聖ドミニコ学園の5校。公立では、不来方（岩手）、伊奈学園（埼玉）で第1外国語でフランス語を学習している。

(注4) 平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について（文部科学省初等中等教育局国際教育課）

(注5) 平成25年度学校基本調査（文部科学省）

(注6) <http://jetprogramme.org/ja/countries/>

(注7) 山崎吉朗（2015）「声をあげる～文部科学省、東京都への提言、要望～」『複言語・多言語教育研究』第3号（JACTFL）pp.107-127

(注8) 「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」p.257

経緯

伊豆の国市は平成 27 年 8 月、モンゴル国の首都ウランバートルで、二つの覚書を締結した。一つはウランバートル市のソングノハイラハン区との都市交流に関する覚書、二つ目はモンゴル国柔道競技代表選手の 2020 年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプに関する覚書である。この始まりはその前年、平成 26 年 7 月にソングノハイラハン区長から届いた当市との都市交流を希望する旨の親書であった。在大阪モンゴル国総領事や静岡県地域外交課にもご意見を伺いながら、調査のため伊豆の国市職員がモンゴルを初めて訪問したのが 9 月。11 月には再度モンゴルを訪れ、ソングノハイラハン区と今後の交流の方向性などの打ち合わせを行うとともに、伊豆の国市教育長とモンゴル国オリンピック委員会や保健・スポーツ省を訪れ、オリンピック事前キャンプへの誘致活動を行った。半年後の平成 27 年 5 月には、モンゴル国から保健・スポーツ省の大臣らが伊豆の国市に視察に訪れ、その 3 か月後の 8 月にはウランバートルで覚書を交わした。この間、たった一年のスピード感のある展開で、戸惑っている暇もなかったのが事実である。

初めての JET 受入

急転直下の展開で、覚書までは県の地域外交課のサポートやアドバイスを受けながらなんとか進めてきたが、今後は市単独で進めていかなければならない。そんなとき、JET の国際交流員 (CIR) のことを知り、すでに CIR を招致している他の市町に状況を伺った。招致に係る予算や手続き、市条例の整備など、県や CLAIR、市町担当者の温かいアドバイスと資料の提供により、モンゴル人のサロールさんが私の前の席に座っているという現在の状況が実現したのである。この場を借りて、関係者の皆様に感謝申し上げたい。

○サロールさんの紹介

伊豆の国市へ着任した CIR のサロールトヤール・ハドバートルさんは、モンゴル国ウランバートル出身で、8



サロールさん着任式のスマイル

歳、7 歳、1 歳の 3 人の子供を持つ母親であり、妻であり、伊豆の国市の CIR である。日本語とロシア語、英語、もちろんモンゴル語を話し、さらに 3 児の母と妻を両立させるスーパーウーマンといったところである。サロールさんに会った人は、3 回ほど驚く。まず、「日本語がペラペラですね」。2 回目が「頭がいいんですね」。3 回目は「いい人じゃないですか!」。こんな感じで、活動はスムーズに確実に展開している。

CIR として期待するもの

主に 3 点ほどが CIR には期待される。1 点目が伊豆の国市とソングノハイラハン区との都市交流事業における交渉と通訳など。2 点目がモンゴル国柔道競技代表選手の 2020 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿に向けた選手団への対応、通訳など。3 点目が伊豆の国市民にモンゴル国への理解と興味を深めてもらう事業である。異文化理解講座や料理教室、語学教室など、さまざまな切り口から事業を展開していきたい。

東京オリンピック・パラリンピック 事前合宿と CIR の活動

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入れを見据えた CIR の活動を考えると、2020 年の本番の受入れもさることながら、2020 年までの対応が重要に



柔道に熱中する伊豆の国市の子供たち

なってくる。

例えば、平成 28 年 6 月にモンゴル国の国政選挙が行われ、与野党が逆転する結果となった。これに伴い、省庁の再編成が行われた結果、昨年度交わした覚書も再度交わし直す必要も出てくるかとも思われる。このように刻一刻と変わる相手国の状況に対応していくためにも、CIR の必要性は高いと考える。

また、伊豆の国市は、2016 年 1 月に政府が発表した 44 地域の「ホストタウン」の一つとして選ばれており、2020 年の大会開催に向け、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る予定である。手始めに本年度から、毎年 12 月に行われる柔道の東京グラウンドスラムの大会のあと、選手を伊豆の国市に招き、温泉や観光などでリラックスしてもらうとともに、地元の柔道関係者や子供たちとの交流を進めることを考えている。その交渉や通訳として、さっそく CIR が活躍してくれると期待している。

現在の活動

今は市民のみなさんに、モンゴル人の CIR の存在を知ってもらうべく、機会を見つけては各方面へ出向き、人間関係を築いている段階であるが、いくつかの活動が実を結び始めている。

例えば、CIR による小学校での本の読み聞かせで、一回目は 2 年生のクラスで行った。「サンバエノー（こんにちは）。これは、モンゴル国での桃太郎のようなお話です」と前置きして読み聞かせを始めたのは「ゴナンとかいぶつ」というお話。体の向きから、ページのめくり方、声の出し方まで、図書館司書の方々に教えていただき、みっちり練習した成果である。子供たちはすぐにお話に引き込まれ、ゴナンが怪物を倒すと大きな拍手が沸き起

こった。「モンゴルでは、このお話のように、相撲と弓と競馬で競うナーダムというお祭りがあります」とモンゴル文化の紹介も忘れない。ほんの 15 分ばかりであったが、子供たちにはとても密度の濃い時間となっていた。

9 月の末からは、「FM いずのくに」というコミュニティ FM で毎月第 4 水曜日 11 時から 30 分間「ハロー！サロール！モンゴル国からようこそ」という番組がはじまり、アナウンサーの軽妙なトークとともに楽しくモンゴルの文化や伝統、習慣、音楽などを紹介している。

10 月には、市生涯学習課により小中学生体験講座として「ポーズとミルクティー モンゴルの家庭料理を作ろう」という企画で、みんなでモンゴル料理を作って味わいながらモンゴルの話をする。

また、市の国際交流協会や友好都市交流協会にもご理解をいただき、10 月には農業祭や商工祭のブースで民族衣装を着てモンゴルの料理をサービスする。12 月には「モンゴル国を知ろう講演会」などの企画や、来年 1 月には「モンゴル語講座」も開催する予定である。



「FM いずのくに」に出演中

今後期待すること

これらの活動を続けることにより、伊豆の国市民のモンゴル国への理解を深めて、「モンゴルへ行ってみたいね」という市民を一人でも増やし、2020 年東京オリンピック・パラリンピックでは、市民全員でモンゴルの柔道選手団を心から「がんばれ！」と応援できるような気運を醸成していきたい。

「国際都市さっぽろ」への道

札幌市は約195万人が暮らす日本で5番目の大都市で、1972年の冬季オリンピック開催を契機に国際的な知名度が高まり、「さっぽろ雪まつり」などのイベントや魅力的な景勝地も多く、日本有数の観光都市として発展してきた。毎年多くの外国人観光客が札幌を訪れており、平成27年度の外国人宿泊者数は191万8千人、前年度と比較すると35.5%増加し、過去最高を記録。その数は右肩上がりに増え続けている。

また、札幌市は世界中の色々な都市と深い結びつきを持っている。アメリカ・ポートランド市、ドイツ・ミュンヘン市、中国・瀋陽市、ロシア・ノボシビルスク市、韓国・大田広域市の5都市と姉妹・友好都市提携を締結しており、行政間のみならず市民同士の交流が盛んに行われている。このほか、札幌市長が会長を務め、世界の冬の都市が共通する課題について話し合うことを目的とする国際ネットワーク「世界冬の都市市長会」には、これまで150を超える世界の都市が会議に参加している。

来年2月には「2017冬季アジア札幌大会」の開催が迫っており、すでに「ラグビーワールドカップ2019」、「2020年東京オリンピック」のサッカー競技の開催が決定していることに加え、2026年の「冬季オリンピック・パラリンピック」の札幌招致を目指し着々と準備を進めている。

このように、札幌市は多様な国々との関わりによる国際経験を通してまちの国際化を進め、「国際都市さっぽろ」を実現するため邁進しているところである。

札幌はJETの「人種のるつぼ」

「国際都市さっぽろ」を目指すうえで、絶対に欠かせない存在が、JETプログラム参加者（以下JET参加者）だ。札幌市には、全部で42名のJET参加者が働いており、このうちALTが35名、CIRが7名。札幌市はJETプログラム開始当初の昭和62年から利用を始めており、全国的に見ても古株だ。30年間連続と続く「札

幌っ子」のJET参加者のネットワークは、今やわが市の大切な財産となっている。

ところで、JETプログラム利用における札幌市の大きな特徴は、JET参加者の出身国の多様性と言える。特にその特徴が表れているのはCIRだ。札幌市のCIRの出身国は、「アメリカ」「ドイツ」「ロシア」「中国」「韓国」「シンガポール」「フランス」の7か国。このうち、「シンガポール」は経済観光局で国際観光プロモーション業務、「フランス」はまちづくり政策局で「ユネスコ創造都市ネットワーク」加盟都市との交流等の業務を行い、この他姉妹・友好都市がある国のCIRは総務局国際部にて国際交流に関する業務を行っている。全国的に見ても、一つの都市が7か国ものCIRを受け入れていることは珍しいと思われる。

なぜ、札幌が多くの国からCIRを受け入れるのか？それは、前述したとおり札幌が多様な国・地域と関わるからだが、JET参加者のCIRを活用し続けるのは、これまで先人たちが大きな功績を残しているからに他ならない。



札幌市のCIR

多様なJETの活躍場面

CIRの基本的な業務としてまず思い浮かぶのは、通訳・翻訳業務だろう。日々の業務に加え、市を代表する国際的なイベントでは、色々な言語を使用する外国都市とコ

コミュニケーションを取るうえで不可欠な存在となる。国際的なイベントも多い札幌だからこそ、CIR は数多くの経験を通し、短期間でメキメキと力をつけていく。

このほか、札幌の特徴と思われる CIR 業務を以下に紹介したい。

(1) 市民の国際理解促進

国際部所属 CIR の重要な業務として、(公財)札幌国際プラザ(国際交流協会)の事業である「総合学習派遣」がある。小中高等学校の「総合的な学習の時間」の授業で、CIR が母国の文化紹介などを行い、子どもたちの異文化理解を深めることを目的としている。この事業は大変好評で、昨年度では年間約 40 件派遣している。子どもたちが「外国」として一般的にイメージしやすい「英語圏の国」に限らない多様な国の文化に触れることで、現代的な国際感覚を身に付け、外国人を同じ町に住む「隣人」として自然に理解することができるのである。

また、市民全体に向けた異文化交流イベントとして、さまざまなテーマに基づき CIR の母国の文化について講義する「各国を知るセミナー」や、CIR が進行役を務める外国語フリートークプログラム「Let's Talk」などがあり、充実した生涯学習を実現している。



「総合学習の時間」派遣事業の様子

(2) 外国籍市民代表としての立場

CIR は、外国籍市民代表として、市政に関するヒアリングを受けることが多い。代表的なのが、「防災」分野での活躍だ。東日本大震災や熊本地震を経て、各自治体では外国人に対する防災対応への意識を急速に高めているところであろうが、同様に、色々な国の外国人観光客が猛烈な勢いで増え続けている札幌にとっても、喫緊の課題だ。市が行う外国人向けの防災訓練には、CIR が参

加し、救急隊と訓練参加者の間の通訳業務に加え、訓練内容について外国人目線での改善点を指摘する。言語面に不安があったり、市政に明るくないがために、声を発することが難しい外国籍市民の生活を守るうえで、CIR は非常に重要な役割を担っているのである。

このほか、市民向けの公開トークイベントに出演し、「外国人から見たさっぽろ」をテーマに、市長とそれぞれの CIR がバラエティに富んだ視点から札幌の魅力について語るなど、市民のまちの魅力再発見に繋げる取り組みも行っている。



市長とのフリートークの様子

今後 JET に期待すること

既に札幌の国際化に大きく貢献している JET 参加者ではあるが、われわれが彼らに期待している点は、日本人と外国人の橋渡しとしてより積極的に活動することだ。今後さらに増加し、多様化していくであろう外国籍市民や観光客に対し、より「安全・安心」な生活・滞在を提供するとともに、日本人市民との共存を絶妙なバランスで実現できるまちが、本当の意味での「国際都市さっぽろ」であろう。「今、外国人が本当に必要としているのは何か?」「市の施策をいかに外国人に伝えるべきか?」「日本人の市民は外国人に対して何を感じ、何を求めているのか?」こういった問題の答えを導き出すには、JET 参加者自身がさまざまなネットワークを作り、日本人および外国人と深く関わる必要がある。これは、外国人であり自治体職員でもある JET 参加者にしかできないことだ。

多様な国の JET 参加者がもつネットワークを有効活用できたならば、市への効果は相当だろう。どうか、札幌市の日本人と外国人の間をつなぐ蝶番、「国際都市さっぽろ」の「エンジン」として、躍進を続けて欲しい。